

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 国の財務書類

2017年9月28日に衆議院が解散しました。総選挙の争点のひとつに2019年10月に予定されている消費増税分の使い道が挙げられていますが、その変更と拡大により、2020年度を目標としていたプライマリーバランスの黒字化は、ますます遅くなるといわれています。プライマリーバランスは、収支のバランス、つまり企業のフリー・キャッシュ・フローに近いものですが、歳入と歳出から求められる収支を明らかにする予算及び決算以外にも、国全体の貸借対照表等の財務書類が作成されていることはあまり知られていません。

国の財務書類とは

国の決算はよく「現金主義」と言われますが、正確には、発生主義も取り入れて会計処理されています。また、『国民に対して政府等の財政・資産状況をわかりやすく開示する』という観点から、企業会計の考え方及び手法を活用し、平成15年度から、以下の財務書類を作成し、公表しています。

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
- ② 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「業務費用計算書」
- ③ 貸借対照表の資産・負債差額の増減の状況を明らかにする「資産・負債差額増減計算書」
- ④ 財政資金の流れを区分別に明らかにする「区分別収支計算書」

国の貸借対照表

国の貸借対照表は以下のようになっています。

(単位：兆円)

	平成17年度	平成27年度	増減		平成17年度	平成27年度	増減
現金・預金	34	52	17	政府短期証券	59	86	27
有価証券	84	124	40	公債	627	917	290
貸付金	245	116	▲129	その他	293	188	▲105
有形固定資産	177	180	2	負債合計	980	1,193	212
その他	148	297	49	資産・負債差額	▲289	▲520	▲231
資産合計	691	672	▲19	負債及び資産・負債差額合計	691	672	▲19

平成17年度から平成27年度の10年間で、東日本大震災やリーマンショックの発生、景気低迷による税収の伸び悩みや社会保障分野を中心とした支出の拡大等により財政状態は悪化しています。国の有利子負債である公債残高は10年間で290兆円も増加し、企業会計の「純資産」に相当する「資産・負債差額」のマイナスは231兆円拡大し、520兆円の債務超過となっています。平成27年度の収入である租税等の財源合計は121兆円であることからその金額の大きさがわかります。

加えて、国が保有する資産には、道路や堤防といった公共用財産や独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、現金化することが予定されていないものが相当程度含まれていることにも留意が必要です。

お見逃しなく！

国の財務書類は、年度末から約9ヶ月を経て、財務省のHP

(http://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/)で公表されます。また、地方公共団体においても企業会計の手法を取り入れた貸借対照表等の財務書類が作成されつつあります。

報道等では、財政赤字の額や国・地方公共団体の借金である公債の残高等、いわゆる勘定科目の一部のみが取り上げられることが多くありますが、その全体像を「財務書類」を通じて俯瞰することは、国や地方公共団体の財政状態をより正しく理解することに有用であると考えられます。